

シンポで下関市大・関野准教授が講演 人と技術を大切にした物づくり再生を

11月24日、ルネサス山口工場近くの宇部市楠総合センターでルネサス 大リストラを考えるシンポジウムがおこなわれ、60名が参加しました。

主催者を代表してあいさつした実行委員会・藤永佳久会長（県労連議長）は、電機産業の13万人の大リストラで雇用、地域経済が大打撃を受けている。雇用、地域経済まもる幅ひろい共同めざしたいと述べました。

ルネサス・電機産業の経営を問うと題して講演した下関市立大・関野秀明准教授は、電機産業は製造業の中でも最も多く正社員を減らして派遣・請負を増やしている現状、電機産業再生のためにリストラしかないのか、大企業の雇用責任、社会的責任はどうあるべきかなどについて具体的・わかりやすく報告。フランスにおける工場閉鎖の手続きは、企業の報告義務や話し合いの日程、手順についての労使間の合意書と合意書に基づいた話し合いからはじまって、「再就職までの賃金保証」「再就職後の賃金保証」「解雇者20名について1人の再就職試演スタッフの配置」「配偶者支援」など従業員・解雇者への支援プランの協定書の締結、地域経済再活性化プランの作成、自治体、国による支援などが細かく定められていることを紹介しました。会場からは「エ～」というどよめきがありました



関野准教授

パネラーが雇用・地域経済・運動を報告

パネルディスカッション（討論）では、電機情報ユニオン・森英一書記長が、電機産業職場での陰湿・執拗な退職強要の実態やユニオンのたたかひを通じてユニオンへの加入を決意、「多くの方々の力を借りて、周りの景色が違ってきました」といった労働者の変化などが報告されました。



森さん



松田さん

県商連・松田一志事務局長は、震災の復旧・復興と同じように住む人、住める人がいる地域、生活できるような支援が必要、そのために、中小企業、地場産業の活性化をはかり、循環型の地域経済をつくっていくことが重要。住宅リフォーム、夜のオリエンテーション（飲食）などの取り組みを報告しました。

共産党・藤本一規県会議員は、10月末で県内711名が早期退職、再就職できたのは20名に止まっていることを紹介。人減らして電機産業の「復活」はなく、政治の責任で違法解雇をなくすことをめざす共産党の政策・取り組みを報告しました。

シンポジウムは「時機にかなった企画で勉強になった。大変よかった」という感想が多くの参加者から聞こえてきました。



藤本さん